

地域における医療・介護・福祉施策の充実について

【担当省庁】厚生労働省

地域包括ケアの推進をはじめ、地域における医療、介護、福祉施策の充実を図るため、以下の支援を講じていただきたい。

〔医療・介護・福祉職の人材確保、育成〕

少子高齢化が続く中、担い手不足などの地域資源の制約が厳しくなることは不可避であり、医療・介護・福祉サービスなどに格差が生じることなく、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを深化・推進していくために、他業種との賃金格差の解消に向け、国の責任において処遇改善の一層の充実を図るとともに、自治体が実施する処遇改善加算の取得促進や生産性向上、デジタル化、DXの推進、医師偏在対策、地域の居場所の運営や見守り活動を担うボランティア、アクティブシニアの養成など、人材の確保や育成に必要な支援事業の着実な予算化及び本府への支援

〔医療・介護・福祉サービスの維持〕

- 国が定める公定価格により経営を行う医療機関や介護事業所、社会福祉施設については、令和6年度の報酬改定後においても、長期化する物価高騰の影響により厳しい経営を強いられているが、安心・安全で質の高いサービスや医療の提供、公衆衛生の維持ができるよう、報酬改定の影響を検証・評価し、適切な報酬の設定や保険料と国・地方の負担のあり方を含め、国の責任において重点的な改善の実施
- 基本報酬が引き下げられた訪問介護事業については社会経済情勢を反映した介護報酬とするとともに、事業所規模・地域事情に応じた経営支援や人材確保・定着に向けた支援については、自治体の負担なく全額国費での実施

〔医療と福祉を支える総合リハビリテーション支援拠点の整備〕

京都府では、高齢者や障害者等が地域で安心して生活できるよう、急性期から回復期、生活期まで切れ目のない支援を行う、総合的なリハビリテーション支援拠点の整備を検討しており、先進的なリハビリ等の普及促進、専門職の育成等の取組に対する財政支援

京 都 府 の担当課	健康福祉部 健康福祉総務課(075-414-4548) 医療課(075-414-4975) 高齢者支援課(075-414-4571) 障害者支援課(075-414-4611) 医療保険政策課(075-414-4576) リハビリテーション支援センター(075-251-5387)
---------------	--

【現状・課題等】

- 医療関係職種（医師除く看護師等）の平均給与額は上昇しているが、全産業平均に届いていない。
- 国は、介護・福祉職員の賃金改善のため、介護・福祉職員処遇改善加算など報酬上の措置のほか、介護・福祉職員の収入の引き上げや勤務環境改善のための補助金等を実施しているが、他業種との賃金格差は解消されず、人材確保・育成に影響が生じている。
- 全産業と医療関係職種及び介護・福祉職員の給与差（月あたり）

(単位：千円)

	令和 6 年	令和 5 年	前年度増減
全体	359.6	346.7	12.9
医療関係職種(全体との差)	340.4(▲19.2)	332.3(▲14.4)	8.1(4.8)
介護・福祉職員(全体との差)	271.0(▲88.6)	263.6(▲83.1)	7.4(5.5)

※介護・福祉職員は他業種と比較し、年間の給与差が 80 万円を超えている。

※出典：令和 5 年度、令和 6 年度「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）

■京都府内の介護・福祉職員の求人倍率（常用）

介護関連	全産業平均
3.84 倍	1.29 倍

※府内雇用失業情勢 令和 7 年 3 月分
(京都労働局)

【国の事業等】

■概算要求〔厚生労働省〕

- ▶ 地域医療介護総合確保基金（医療分） 613 億円（令和 7 年度予算 613 億円）
- ▶ 介護職員処遇改善加算等の取得促進事業 3 億円（令和 7 年度予算 2.2 億円）
- ▶ 障害福祉分野における人材確保・生産性向上サポート促進事業 6 億円
(令和 6 年度補正予算 4.5 億円)